

中でも、日本に対しては、学術会議がすでに国際協同研究について政府に勧告していることを考えて、政府がその勧告を実行することを要望したのであります。

7-55

庶発第792号 昭和48年7月13日

文部省大学学術局長 宮 地 茂 殿

日本学術会議事務局長 鵜 飼 肥佐男

昭和44年度科学研究振興に必要な予算について（申入れ）

標記のことについて、本会議第880回運営審議会の議に基づき、下記のとおり申し入れます。

記

わが国の科学研究の調和のある発展に対して、文部省所管の科学研究振興費は極めて重要な役割を果たしており、その意識は高く評価されている。その故に日本学術会議は、毎年文部省所管の科学研究振興費のうち科学研究費補助金が年々増額されることを要望してきた。

本会議は、さきにわが国の科学研究振興のための国家予算の画期的な増額と、その体系の整備ならびに運用の改善を含む「科学研究計画第1次5ヶ年計画」を政府に勧告し、そのなかで現在の文部省所管の科学研究振興費と関連して、科学研究基金（仮称）の設置について勧告したが、ここに要求する科学研究費補助金についても、将来その方向にそつて正しく発展すべきことを期待し、昭和44年度において、これが画期的に増額され、かつ効果的に使用されることが望ましい。

その総額ならびに区分は、下記の如くすることを適当と認める。

区 分	金額（単位百万円）
がん特別研究費	700
科 学 研 究 費	9,800
特 定 研 究	1,200
総 合 "	1,600
一 般 "	5,580
奨 励 "	220
試 験 "	1,100
海 外 学 術 調 査	150
研究成果刊行費	250
合 計	10,750

なお、昭和48年度において、いわゆる教官研究費の伸長が極めて僅少であつたことは遺憾であり、昭和44年度においては、これが順調に進展することを特約要望する。

また、特定研究については、「科学教育研究」、「極低温における物性の研究」、「実験動物—開発・改良に関する基礎的研究—」、「Radioecology」、「地域社会の研究」、「組織培養」、「公害基礎研究の問題」、「原子力開発の基礎研究」、「農薬の危害」、「情報処理に関する研究」、「宇宙生命科学に関する研究」、「鉄鋼の強度及び靱性向上に関する研究」、「破壊と強度」、「黒

「鉱物の研究」，「錯体に関する研究」，「分子科学」，「化学反応中間体の研究」，「生物圏の動態」，「水資源」，「災害科学」，「生物物理」等について適当と認められる分野を現在検討しているので後日申し述べることにしたい。

理

由

文部省所管の科学研究振興費のうち，最も重要なものは科学研究費補助金であるが，この研究費はわが国の科学をその根底から振興するための研究費であり，大学等における経常研究費ではまかなえないような経費を要する研究で，学術上重要なものを選び，研究を遂行するに十分な研究費を補助する目的で設けられたもので，毎年多少ずつ増額され，昭和44年度においては総額50億円に達している。

この研究費がわが国の基礎研究の振興に果たした役割は非常に大きく，各省庁におけるこの種の研究費補助金とは本質的にその性格が異なるもので，たとえ直接目に見える成果があがらなくとも，十分にその目的を達していることは疑いないところである。

元来この研究費は，国が定めた特定のプロジェクトに対して支出されるものでなく，研究者自身のみずからの研究創意にもとづいて申請し，しかも研究者が真に学術的な見地から審査配分する点において，わが国における唯一の研究費であり，この点まことに意義深いものがある。従つて，全国の学協会等からも，この研究費の画期的な増額が常に要望されているのである。

さきに日本学術会議は第44回総会において，「科学研究計画第1次5ヶ年計画」を審議し，その実施を政府に勧告したのであるが，その計画の中に，わが国の科学研究に必要な経費が，計画的に増額され，研究費の体系を整備し，効率的な運用の行なわれるべき方策が述べられている。とくに経常的研究活動のための経費と，大規模な計画の実施に要する経費を2本の柱として算定した上，これに加えて弾力的に使用することのできる研究費を別に用意する必要のあることを述べ，これを科学研究基金（仮称）とした。

この第1次5ヶ年計画は，昭和46年度において政府が支出する科学技術研究のための経費の総額はおおよそ3,400億円となり，そのうち科学研究基金は総額の約10%に相当する300億円を適当な額と算定している。

文部省所管の科学研究費補助金は，性格上多分に科学研究基金の趣旨に相当し，その一部分に該当するものである。

上記の5ヶ年計画は目下政府において，その具体的な受入れについて検討が進められている段階であるが，昭和44年度をこの計画の線にそつて考えるならば，この科学研究費補助金は，少なくとも100億を下らないものでなければならないし，以後は毎年20～30%あて増額すべきである。

なお，参考のために，最近における科学研究費の申請状況を述べると，申請件数はおよそ2万件，申請金額は200億円以上であり，この点からも前記の要求額は決して不当なものではないと考える。